

平成29年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査
調書

平成30年7月

地域振興部 教育・学術振興課

目次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	1頁
5	役付職員の調べ	2頁
6	主な事業に関する調べ	3頁
7	決算調書(総括表)	8頁
8	事業別実施状況調べ	9頁
9	予備費の充用調べ	11頁
10	繰越関係調べ	11頁
(1)	継続費逐次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	11頁
12	収入事務処理状況調べ	12頁
(1)	分担金及び負担金	
(2)	使用料	
(3)	手数料	
(4)	財産収入	
(5)	寄付金	
(6)	諸収入	
(7)	現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	12頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	12頁
15	税外収入不納欠損額調べ	13頁
16	債務負担行為の状況調べ	12頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	13頁
(1)	負担金	
(2)	補助金	
(2-2)	補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
(3)	交付金	
(4)	委託料	
(4-2)	委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	23頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	23頁
19	財産に関する調べ	23頁
(1)	公有財産	
(2)	金券類の受払状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	24頁
(1)	土地及び建物	
(2)	物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	24頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	24頁
(1)	職員住宅	
(2)	職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ	24頁
24	備品の処分状況調べ	24頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷額調べ	24頁
26	貸付金等状況調べ	25頁
(1)	総括表	
(2)	償還状況	
○	意見、要望等	25頁

- 1 前年度指摘事項等に対する措置等
 (1) 指摘事項 該当なし
 (2) 監査意見 該当なし
 (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>○企業立地と人材育成との連携について (商工労働部・地域振興部・教育委員会) 高等学校においてキャリア教育を実施することにより地元回帰が期待されることから、現在、全ての県立高等学校でも、インターンシップ、卒業生及び地元企業勤務者によるキャリア塾が実施されている。</p> <p>しかし、平成28年度の商工労働部が所管するキャリア教育支援事業については、普通科・総合学科13校のうち5校、専門学科11校のうち1校のみでの実施である。また、企業誘致を進める際、進出企業が求める技術や人材などと、県内の雇用環境や県内企業との連携が必ずしも上手くいっているとは言えない状況がある。</p> <p>については、先ず進出ありきではなく、本県の産業をどの様に発展させるのか、また、既存の県内企業との連携の可能性等を総合的に考慮した上で企業を誘致すべき。</p> <p>併せて、中長期展望に立って高等学校や高等専門学校などのキャリア教育を推進して、進出企業が必要とする人材を確保すべき。</p>	<p>産業振興については、新規学卒者の県内就業に繋がるよう、今後の安定成長が見込まれる自動車、航空機、医療機器を成長3分野と位置付け、更に研究開発、ITなどの機能を付加した質の高い企業立地を進め、若者にとって魅力のある産業構造の創出に取り組んでいる。</p> <p>また、人材の確保に関しては、学校教育との連携が重要との認識のもと、高校生のキャリア教育や大学生のインターンシップ等の取組を進めるとともに、平成30年度には、小学校の授業で活用する副教材の作成や長期有償型インターンシップの導入、普通学科で進学を考えている生徒を対象としたインターンシップのモデル校設置などの取組を進めている。</p> <p>更に、平成30年度は今後の産業人材育成のあり方について、大学や産業界などにも参加いただいで検討を行っている。</p> <p>当課としては、商工労働部や教育委員会を中心としたこれらの取組について、一緒になって取り組んでいる。</p>

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
教育・学術振興課	高等教育・学術振興担当	<ul style="list-style-type: none"> ・県内高等教育機関及び学術研究の振興に関すること ・科学技術の振興に関すること ・公立大学法人公立鳥取環境大学に関すること
	私学振興担当	<ul style="list-style-type: none"> ・私立中学校、私立高等学校、私立専修学校及び私立各種学校に関すること

4 職員の定員、現員調べ

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
		30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定 員		8	8	0	0	0	0	8	8	・事務職員に教員1(H30)を含む。(H29も同じ)
現 員		(1) 9	(1) 9	() 0	() 0	() 0	() 0	(1) 9	(1) 9	・環境大学からの派遣1 ・休職1(H28.4.28~)
過不足(△)		1	1	0	0	0	0	1	1	
臨時職員		0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員		0	0	0	0	0	0	0	0	・就学支援金業務等外部委託派遣1(H28.4.1~)月17日×5時間/日

5 役付職員の調べ

(平成30年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	齋藤 正樹	1	3	
課長補佐	森田 哲	2	3	
課長補佐	岸田 賢	1	3	
課長補佐	西田 和弘		3	※教員

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

私立学校施設整備費補助金	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
	699,287		672,000	27,287
鳥取元気プロジェクト		—		
元気づくり総合戦略		—		

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県内の私立高等学校の耐震化率が全国平均を下回り耐震化が進んでいない状況にあり、また鳥取県内の私立学校の耐震化率は、県立高等学校と比べると開きがあるため、耐震改築等の事業に対する助成を行う。

また、老朽化した校舎等の大規模修繕に対する助成を行い、安心して安全な教育環境の整備を進める。

(イ)

(1) 改築事業補助(私立高等学校等改築事業補助金)

ア 内容 建築後30年を経過した校舎等の改築(建替え)事業に対する助成

イ 事業主体 中学校、高等学校を設置する学校法人

ウ 対象経費 解体撤去工事・改築工事請負費、事務費

エ 補助率 ◇Is値0.3未満:2/3(国1/3、県1/3)平成30年度完成分まで

◇Is値0.3以上:2/3(単県)平成30年度完成分まで

(2) 大規模修繕事業補助(私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金)

ア 内容 既存校舎等の修繕事業、耐震補強に対する助成。

イ 事業主体 中学校、高等学校を設置する学校法人

ウ 対象経費 耐震診断費、耐震補強・修繕・改造工事請負費、事務費(実施設計費等)

エ 補助率 ■修繕:1/3(単県)

■耐震補強 ◇Is値0.3未満:2/3(国1/2、県1/6)

◇Is値0.3以上0.7未満:2/3(国1/3、県1/3)平成30年度完成分まで

◇Is値0.7以上:1/3(単県)

(3) 利子補助(私立学校振興資金利子補助金)

ア 内容 施設・設備整備事業に係る金融機関等からの借入利息に対する助成

イ 事業主体 中学、高等学校、幼稚園、幼保連携型こども園を設置する学校法人

ウ 補助額 金融機関への支払利息(1%まで、最長10年間)

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

平成28年度に引き続き、鳥取敬愛高等学校及び鳥取城北高等学校の改築事業に対して経費の一部を助成し、耐震化を進めた。

大規模修繕事業補助金については、平成29年度当初予算において、既存校舎等又は新たに取得した既存建物の用途変更に伴う改造事業を補助対象とするよう制度を拡充した。(補助率1/3)

ウ 成果及び効果

平成29年度末に鳥取敬愛高等学校及び鳥取城北高等学校の新校舎及び新体育館が完成した。(2校耐震改築後の耐震化率:79.0%)

鳥取敬愛高校、米子北斗中学校・高等学校及び米子北高等学校が大規模修繕事業を行い、教育環境の改善を図った。

区分	補助学校数	金額(単位:千円)
改築事業補助	2	675,852
大規模修繕事業	3	16,655
利子補助	4	6,780

エ 課題

平成30年度には2校が耐震化済みとなる見込みであり、耐震化が未実施の1校(建物を町から借用)についても、対策について関係者と協議し、働きかけていく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
私立高等学校等教育振興補助金	1,907,065	264,439		1,642,626
鳥取元気プロジェクト		—		
元気づくり総合戦略		—		

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

私立学校の教育条件の維持向上及び保護者負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高め、特色ある取組を促進することを目的として、私立学校の運営費に対して助成を行う。

(イ) 事業の実施状況

1 私立高等学校教育振興補助金

(単位:千円)

区分	補助額	実施校	事業概要
一般分	1,640,910	8	私立高等学校運営費(人件費、教育管理費及び設備費)に対する補助
特別分	21,118	8	舎監人件費、経営改善支援、土曜日授業実施経費、身近な地域で学ぶ実践教育支援、心豊かな学校づくりに対する補助
計	1,662,028	8	

2 私立中学校教育振興補助金

(単位:千円)

区分	補助額	実施校	事業概要
一般分	152,760	3	私立中学校運営費(人件費、教育管理費及び設備費)に対する補助
特別分	3,013	3	土曜日授業実施経費、心豊かな学校づくりに対する補助
計	155,773	3	

3 私立専修学校教育振興補助金(単県)

(単位:千円)

区分	補助額	実施校(のべ数)	事業概要
一般分	21,006	15	私立学校の運営費(教育管理費)に対する補助
特別分	68,259	3	学校教育法による指定を受けた連携科目の授業を行う学科の運営費に対する補助
計	89,265	16	

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

私立高等学校教育振興補助金において、学則に定める収容定員は、適正な教育環境が提供されていることを担保する観点から、私立学校法に基づく知事の認可事項となっているため、収容定員の一定割合を超えて生徒を受け入れた学校に対しては、110%超えた部分については補助対象としないこととした。

ウ 成果及び効果

私立高等学校8校、中学校3校、専修学校16校における、教育条件の維持向上、保護者の負担軽減などが図られている。

エ 課題

引き続き、私学教育の充実と保護者負担の軽減を図っていくために、計画的な学校訪問を行うなどして各学校の実情を把握するとともに、適切な助言や情報提供による支援を行っていく必要がある。

私立学校による新たな学び推進事業	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
	16,785			16,785

鳥取元気プロジェクト

—

元気づくり総合戦略

—

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

私立学校におけるアクティブラーニング(※)による授業改革や社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション(対話・伝達)能力、問題解決力、英語力等の国際的素養を身に付け、将来国際的に活躍できる人材を高等学校段階から育成する。

※アクティブラーニング

教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学習者の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称。アクティブラーニングの方法には、グループ・ディスカッション(集団討論)、ディベート(対抗討論)、グループ・ワーク(集団共同作業)等がある。

(イ) 事業の実施状況

(1)私立学校アクティブラーニング推進事業

ア 内容 アクティブラーニングを実践するための整備等に必要な費用を助成

イ 対象経費 教職員研修、先進校視察、ICT(情報通信)機器備品等

ウ 補助率 3/4

エ 実施校 9校

(2)鳥取県版スーパーグローバルハイスクール事業

ア 内容 鳥取県スーパーグローバルハイスクールを指定し、英語による公開発表会や外国語指導助手の充実などの先進的な取組について必要な費用を助成

イ 対象経費 ALT人件費、講師謝金、旅費交通費、消耗品費、印刷製本費、使用料・賃借料

ウ 補助率 3/4

エ 採択校数・事業実施期間 各年度1校(採択年度から3年間)

・H29年度採択校:青翔開智中学校・高等学校(H29~H31)

・H28年度採択校:米子北斗中学校・高等学校(H28~H30)

・H27年度採択校:鳥取敬愛高等学校(H27~H29)

(3)鳥取県版スーパーサイエンスハイスクール事業

ア 内容 鳥取県スーパーサイエンスハイスクールを指定し、科学研究発表会や科学的思考力等の育成に関する先進的な取組について必要な費用を助成

イ 対象経費 講師謝金、旅費交通費、消耗品費、印刷製本費、使用料・賃借料

ウ 補助率 3/4

エ 採択校数・事業実施期間 各年度1校(採択年度から3年間)

・H28年度採択校:青翔開智中学校・高等学校(H28~H30)

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
特になし

ウ 成果及び効果

ALTを配置したことで、授業や学校生活の中などで積極的に英語を使おうとする生徒が増えているほか、海外校高校生との交流事業においてもALTの支援により交流を深めることができた。

またICT機器の導入が増え、アクティブラーニングの普及が進んだ。

さらに、この事業に取り組んだことがきっかけに、青翔開智中学・高等学校が県内私立学校で始めて平成30年度文部科学省のスーパーサイエンスハイスクールに指定された。

区分	補助学校数	金額(単位:千円)
アクティブラーニング事業	9	10,417
スーパーグローバルハイスクール事業	3	4,678
スーパーサイエンスハイスクール事業	1	1,690

エ 課題

「鳥取県スーパーグローバルハイスクール」及び「鳥取県スーパーサイエンスハイスクール」について、3年間の事業に取り組んだ成果を踏まえた各学校における継続的な取組が必要である。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
私立高等学校等就学支援金	603,796	573,022		30,774
鳥取元気プロジェクト		-		
元気づくり総合戦略		-		

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

家庭の状況にかかわらず、すべての中学生、高校生等が安心して勉学に打ち込める環境を作るために、国において創設された「高等学校等就学支援金」及び県版の「中学校就学支援金」を生徒へ交付(学校設置者が代理受領)、家庭の教育費負担の軽減及び多様な教育を受ける機会の確保を図る。

(イ) 事業の実施状況

【高等学校等就学支援金】(国庫:10/10)

- ・私立高等学校(8校)、私立専修学校(高等課程)(5校)の生徒に支給。
- ・低所得世帯の負担軽減及び公私間格差是正のため、就学支援金の支給に所得制限基準(年収910万円程度)を設け、低所得世帯については、収入に応じて支給額を加算した(1.5倍~2.5倍)

対象者数	対象校数	支給額	備考
3,126人	13校	560,291千円	うち「1.5倍」 1,041人
			うち「2.0倍」 496人
			うち「2.5倍」 576人

【中学校就学支援金】(国庫:定額)

- ・私立中学校3校の生徒に対して支給。
- ・低所得世帯の負担軽減及び公私間格差是正のため、就学支援金の支給に所得制限基準(年収910万円程度)を設け、低所得世帯については、収入に応じて支給額を加算した(1.5倍~2.5倍)。

対象者数	対象校数	支給額	備考
247人	3校	40,273千円	うち「1.5倍」 82人
			うち「2.0倍」 30人
			うち「2.5倍」 29人

【その他】高等学校への事務費交付金など 3,232千円(国庫:10/10)

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

中学校就学支援金の支給上限額について、従来の20,000円から高等学校と同額の24,750円に引き上げた。

ウ 成果及び効果

私立高等学校(8校)、専修学校(高等課程)(5校)、私立中学校(3校)における生徒保護者の経済的負担の軽減につながっている。

エ 課題

本県では、国の高等学校等就学支援金制度が創設された平成22年度より、単県事業として私立中学校就学支援金の制度を設け、私立中学校に通う生徒保護者の負担軽減を図っている。

中学校については、義務教育であるという理由のため国の支援制度が設けられていなかったが、平成29年度に、私立中学校等に通う児童生徒を対象とした経済的支援に関する実証事業が開始された(年収目安400万円未満の世帯へ年額一律10万円を交付)。

しかし、公立間の格差は依然として残っているため、私立中学校に対する就学支援金制度の創設について、引き続き、国に要望している。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
公立大学法人鳥取環境大学運営費交付金	514,950	0	421,785	93,165
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

公立大学法人公立鳥取環境大学の運営に必要な経費の一部について、運営費交付金等を交付する(県、鳥取市各1/2)。

【根拠法令】地方独立行政法人法第42条

設立団体は、地方独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。

(イ) 事業の実施状況

公立鳥取環境大学の運営費に必要な経費を大学の事業実施にあわせ4半期毎に交付し、施設の修繕にかかる補助を行った。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし

ウ 成果

大学の運営に要する経費を設立団体である県と市が支援。県・市が指示した中期目標に従って、大学は6年間の中期計画と具体的な年度計画を策定し、より魅力的な大学を目指して教育研究や就職、学生生活などに関する様々な取り組みを進めた。その結果、大学においても、29年度末卒業生の就職内定率が98.9%(昨年度97.2%)、志願倍率6.1倍(昨年度4.6倍)など着実な成果を出した。

また、第2期中期目標期間(H31~35)における第2期中期目標を策定した。

過去の志願者(倍率)、入学者の推移(※24年度から公立化)

入学年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
募集人数	276名						
志願者数(倍率)	2,753名(10.0倍)	1,003名(3.6倍)	2,220名(8.1倍)	1,544名(5.6倍)	1,715名(6.2倍)	1,278名(4.6倍)	1,674名(6.1倍)
入学者数	296名	295名	332名	297名	291名	320名	291名

エ 課題

引き続き、大学の運営費に必要な経費を交付していくとともに、さらに魅力的な大学づくりを進めるため、大学や共同設立団体である鳥取市と連携を深めながら、鳥取県・鳥取市が示した中期目標に定める課題に取り組んでいく必要がある。

また、入学者に占める県内出身者の割合増加、内定者に占める県内企業内定者の割合の増加など地域に貢献する人材の育成に一層取り組んでいく必要がある。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
歳入	総務費国庫補助金	887,640,000	△ 43,641,000		843,999,000	839,322,118			0	
	利子及び配当金	50,700,000			50,700,000	51,464,530			0	
	鳥取県環境学術等 研究基金	373,085,000			373,085,000	371,576,470			0	
	日本私立学校振興・ 共済事業団受託事業 雑入	450,000	0		450,000	410,000			0	
	雑入	0		0	0	5,305,180			0	
	債務償	501,000,000	13,000,000	(232,000,000)	(232,000,000)	(218,000,000)			0	
	繰越金			(43,155,593)	(43,155,593)	(43,155,593)			0	
	繰越金			43,155,593	43,155,593	43,155,593			0	
	合計	1,812,875,000	△ 30,641,000	275,155,593	2,057,389,593	2,027,233,891	0		0	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計 A	決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額			本庁	出納機関			
歳出	私立学校振興費	3,192,453,000	△ 5,113,000	(275,155,593)	(275,155,593)	(229,450,365)		16,488,000	(45,705,228)		
	計画調査費	597,705,000	△ 6,906,000	275,155,593	3,462,495,593	3,381,617,598		0	64,389,995		
	合計	3,790,158,000	△ 12,019,000	(275,155,593)	4,053,294,593	3,966,888,389	0	16,488,000	(45,705,228)		
	合計			275,155,593	4,053,294,593	3,966,888,389	0	16,488,000	69,918,204		

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(私立学校振興費)						
(主)私立学校施設整備費補助金	478,184,000	15,447,000	476,976,259	16,488,000	166,741	(「6 主な事業」に記載)
(主)私立学校教育振興補助金	1,870,639,000	37,747,000	1,907,064,996	0	1,321,004	(「6 主な事業」に記載)
私立学校による新たな学び推進事業	22,314,000	△ 4,716,000	16,784,770	0	813,230	(「6 主な事業」に記載)
私立学校J E T - A L T配置支援事業	10,788,000	△ 2,040,000	8,541,090	0	206,910	私立中学校・高等学校におけるJETプログラムを利用した外国語指導助手の配置に必要な経費を助成した。
私立学校あいサポート教育推進事業	5,687,000	△ 3,295,000	1,795,902	0	596,098	私立高等学校等が実施した、LD(学習障がい)、ADHD(多動性障がい)等の生徒、特別な配慮が必要な生徒に対する学習環境整備及び特別支援教育に係る担当教員の人件費の一部に対して助成を行った。
いじめ問題対策事業(私立学校)	1,522,000		1,052,180	0	469,820	いじめ問題について、学級満足度などを把握する心理検査(hyper-QU)を実施する学校設置者に対し助成を行った。 学校における実施回数などの確定減による不要。
(主)私立高等学校等就学支援金	662,080,000	△ 47,418,000	603,795,678	0	10,866,322	(「6 主な事業」に記載) 年度末の退学・転籍等に伴う支給人数の減により不用が生じた。
私立学校生徒授業料等減免補助金	24,817,000		22,783,850	0	2,033,150	私立中・高等学校等生徒について、経済的理由による授業料等の減免を行う学校設置者に対して助成を行った。
私学共済事業等助成事業	106,609,000	△ 801,000	105,564,495	0	243,505	私学関係団体が実施する研修事業及び共済事業等に対して助成を行った。
学校法人等連絡調整費	2,313,000		1,487,974	0	825,026	学校法人、私立学校との連絡調整、優良卒業生の表彰等のほか、私立学校に対する許認可等について審議するため、私立学校審議会を開催した。 開催回数6回→3回等による減。
フリースクール連携推進事業	7,500,000	△ 37,000	6,320,039	0	1,142,961	小中学校の不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立の促進を図るため、フリースクールに対して助成を行った。(県内3か所)
小計	3,192,453,000	-5,113,000	3,152,167,233	16,488,000	18,684,767	
(繰越分)						
(主)私立学校施設整備費補助金	268,015,228		222,310,000	0	45,705,228	(「6 主な事業」に記載)
私立学校災害復旧費補助事業	7,140,365	0	7,140,365	0	0	平成28年度に発生した鳥取県中部地震で被災した私立学校の施設・設備の復旧に要する経費を助成した。
小計	275,155,593	0	229,450,365	0	45,705,228	
私立学校振興費計	3,467,608,593	-5,113,000	3,381,617,598	16,488,000	64,389,995	

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(計画調査費) (主) 公立大学法人鳥取環境大学運営費交付金	521,585,000	△ 4,418,000	514,950,107	0	2,216,893	(「6 主な事業」に記載)
新生公立鳥取環境大学運営協議会運営事業	409,000		349,109	0	59,891	設立団体である県と市が設置した法定協議会において、評価委員会による年度計画の実績評価など大学の運営に対する指導等を実施した。
高等教育機関等支援事業	48,136,000	0	47,345,211	0	790,789	本県の環境その他の地域の課題解決に向けた施策の推進並びに個性豊かな地域社会の形成に資するため、県内の高等教育機関が取り組む調査研究に対して助成を行った。
地域に役立つ「学びの場とっとり」創生事業	17,767,000	△ 1,998,000	14,352,365	0	1,416,635	ものづくり工房ファブラボの運営支援、子どもから大人まで幅広いものづくり教育の活動支援、レゴブロックを活用した研修を実施した。また、首都圏等の学生が、地域との連携を強化し、地域の課題解決等の活動に対して支援を行った。
楽しむ科学まなび事業	8,285,000	△ 490,000	7,522,956	0	272,044	子どもたちに身近な科学の体験や最先端の科学に触れる機会を提供し、サイエンスワールド、化学実験教室、楽しむ科学教室を実施した。
ジュニア郷土研究応援事業	1,523,000		751,043	0	771,957	県内児童生徒の地域研究・地域地図の作品の発表・展示会を開催した。併せて人文社会学者の記念講演を実施した。 団体が記念誌を未刊行による減。
計画調査費計	597,705,000	-6,906,000	585,270,791	0	5,528,209	
合計	4,065,313,593	-12,019,000	3,966,888,389	16,488,000	69,918,204	
配当替分 (交通対策費)						
国際航空便利用促進事業(香港・マカオへの教育・修学旅行支援)	710,000		710,000	0	0	身近な英語圏で学ぶ機会を設ける等のため、米子—香港便を活用した香港・マカオへの教育旅行に参加する県内高校、中学の生徒に対して支援した。(県内3校が実施)

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	由	
				既収入特定財源		未収入特定財源				一般財源
				国庫	その他	国庫	繰入金			
総務費 総務管理費 私立学校振興費	私立学校施設整備 費補助金	16,488,000	16,488,000		16,000,000		488,000		計画の見直し等により年度内に完了が困難となった箇所があるため	
合	計	16,488,000	16,488,000	0	16,000,000	0	488,000			

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし
- (4) 財産収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
利子及び配当金		利子及び配当金	28	51,464,530	51,464,530	0	0	鳥取県基金条例 (鳥取県環境学術研究基金)	
		計(節)	28	51,464,530	51,464,530	0	0		
本庁執行分計(目)		本庁執行分計(目)	28	51,464,530	51,464,530	0	0		
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0		
目計			28	51,464,530	51,464,530	0	0		
合計			28	51,464,530	51,464,530	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
日本私立学校振興共済事業団受託事業収入		日本私立学校振興共済事業団受託事業収入	2	410,000	410,000	0	0		
		雑入	1	5,305,180	5,305,180	0	0	民法第167条第1項 5,127,480円・・・鳥取県私立学校教職員退職金給付財源補助金に係る過年度分の返納 177,700円・・・鳥取県環境学術研究等振興事業費補助金に係る過年度分の返納	
本庁執行分計(目)			3	0	5,715,180	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計				0	5,715,180	0	0		
合計				0	5,715,180	0	0		

(7) 現金の取扱状況 該当なし

13 税外収入未済額調べ 該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ 該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ 該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
私立学校振興費									
新規以外のもの							150,000		
本庁執行分計							150,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							150,000		
計画調査費									
新規以外のもの							369,109		
本庁執行分計							369,109		
出納機関執行分計							0		
目 計							369,109		
合 計							519,109		

(2) 補助金

予算科目(私立学校振興費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考		
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日	金 額			
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
私立学校(高等学校)教育振興補助金	学校法人鳥取家政学園外6法人		2,566,555,360			H30.5.8	概算	H29.6.27	636,013,000			
								"	H29.9.26	318,004,000		
					(H29.6.2)外				"	H29.12.1	482,926,000	
運営費に対する補助			(補助率:定額)	H30.3.7外				"	H30.3.27	226,470,274		
			1,662,948,799	(H29.6.21)外	H30.4.9	H30.4.11	戻入	H30.5.11	△ 111,334			
				H30.3.19	外	外	"	H30.5.14	△ 70,230			
							"	H30.5.16	△ 23,124			
						"	H30.5.17	△ 259,787				
私立学校(中学校)教育振興補助金	学校法人翔英学園外2法人		260,116,996			H30.5.8	概算	H29.6.27	61,103,000			
								"	H29.9.26	30,551,000		
					(H29.6.2)外				"	H29.12.1	46,740,000	
運営費に対する補助			(補助率:定額)	H29.10.19外				"	H30.3.23	17,411,983		
			155,606,003	(H29.6.21)	H30.4.9	H30.4.11	戻入	H30.5.14	△ 70,229			
		H29.11.8	外	外	"	H30.5.17	△ 129,751					
心豊かな学校づくり推進事業補助金	学校法人鳥取家政学園外6法人		19,861,712			H30.5.1	精算	H30.5.11	9,662,384			
					H30.3.13外							
特色ある教育活動等に対する補助	(補助率:定額)	H30.3.27	H30.4.2	H30.4.11								
	9,662,384		外	外								

高等学校等就学支援金	学校法人鳥取家政学園外10法人等	560,290,618	—	—	H30.4.4外	概算	H29.5.19	17,478,450	
						"	H29.5.19	3,291,744	
			H29.4.13外	—	—	"	H29.5.19	24,057,150	
私立高等学校等の生徒の授業料に対する補助		(補助率:定額) 560,290,618				"	H29.5.19	35,224,200	
			H29.5.15外	H30.4.2外	—	"	H29.5.19	39,154,650	
						"	H29.5.19	14,097,600	
						"	H29.5.19	2,488,050	
						"	H29.5.30	282,150	
						"	H29.5.30	321,750	
						"	H29.5.30	119,400	
						"	H29.5.30	4,455,000	
						"	H29.8.18	4,469,850	
						"	H29.8.18	60,000	
						"	H29.8.18	2,522,550	
						"	H29.8.18	297,000	
						"	H29.8.18	326,700	
						"	H29.8.18	24,193,350	
						"	H29.8.18	17,473,500	
						"	H29.8.18	39,149,850	
						"	H29.8.18	14,004,800	
						"	H29.8.18	34,857,900	
						"	H29.8.18	3,299,844	
						"	H29.10.13	17,463,600	
						"	H29.10.13	39,149,850	
						"	H29.10.13	14,038,800	
						"	H29.10.13	34,912,350	
						"	H29.10.13	24,193,350	
						"	H29.10.13	3,290,844	
						"	H29.10.13	2,522,550	
						"	H29.10.13	277,200	
						"	H29.10.13	60,000	
						"	H29.10.13	297,000	
						"	H29.10.13	4,469,850	
						"	H30.1.9	17,463,600	
						"	H30.1.9	14,038,800	
						"	H30.1.9	39,149,850	
						"	H30.1.9	3,272,844	
						"	H30.1.9	2,522,550	
						"	H30.1.9	34,912,350	
						"	H30.1.9	24,193,350	
						"	H30.1.9	252,450	
						"	H30.1.9	60,000	
						"	H30.1.9	297,000	
						"	H30.1.9	4,469,850	
						"	H30.3.27	789,992	
						精算	H30.5.18	228,000	
						戻入	H30.4.11	△ 202,950	
						"	H30.4.16	△ 875,650	
						"	H30.4.20	△ 18,050	
						"	H30.4.17	△ 1,915,650	
						"	H30.4.16	△ 599,100	
						"	H30.4.20	△ 49,500	
私立高等学校等学び直し支援金	学校法人湯梨浜学園外1法人	367,500	—	—	H30.4.9外	概算	H29.6.12	34,800	
						"	H29.8.29	59,550	
			(H29.4.17)	—	—	"	H29.10.13	59,550	
就学支援金の対象とならない者でかつ高校を卒業していない者に対する補助		(補助率:定額) 367,500	H30.3.12	—	—	"	H30.1.9	59,550	
			H30.3.13	H30.3.30外	—	"	H30.3.23	154,050	

高等学校等就学支援金事務費交付金	学校法人鳥取家政学園外6法人	2,015,000	—	—	H30.4.27	概算	H30.3.27	2,015,000	
高等学校等就学支援金の支給に係る事務費に対する補助		(補助率:定額) 2,015,000	H30.3.2外	—	—				
私立高等学校等生徒授業料等減免補助金	学校法人鳥取家政学園外6法人	21,985,250	—	—	H30.4.27	概算	H29.7.13	5,224,450	
経済的理由による授業料減免事業に対する補助		(補助率:定額) 21,985,250	(H29.5.26外) H30.3.7外	—	—	—	"	H29.9.1	5,224,450
			H29.6.23外 H30.3.19外	H30.3.30外	H30.4.11外	"	H29.12.1	5,224,450	
						"	H30.3.2	6,332,200	
						"	H30.3.29	28,500	
						戻入	H30.5.2	△ 32,000	
						"	H30.5.7	△ 16,800	
特別支援教育サポート事業補助金	学校法人矢谷学園外2法人	3,591,804	—	—	H30.4.27外	精算	H30.5.18	1,795,902	
私立学校の特別な配慮が必要な生徒に対する学習環境整備等に対する補助		(補助率:1/2以下) 1,795,902	H29.10.6外	—	—				
			H29.10.17	H30.4.2外	H30.4.13外				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									
本庁執行分計								2,414,671,456	
出納機関執行分計									
国 補 分 計								2,414,671,456	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
							概算 払精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
私立高等学校等改築事業補助金 (H14年度)	学校法人鳥取 家政学園外1 法人		1,596,135,111	—	H28.10.7外	H30.4.18外	概算	H29.6.9	675,852,000	
老朽化した学校施設の 耐震改築に対する補助			(補助率:1/3,2/3)	H28.12.9外	—	—				
			675,852,000	H29.1.4外	H30.3.20外	H30.3.20外				
私立高等学校等大規模 修繕等促進事業補助金 (H19年度)	学校法人鳥取 家政学園外1 法人		49,967,955	—	H29.7.21外	H29.9.27外	精算	H29.10.6	8,656,000	
老朽化した学校施設の 修繕又は耐震改修に対 する補助			(補助率:1/3)	H29.6.8外	H29.8.26外	H29.9.15外	"	H29.11.7	4,363,000	
				H29.6.26	H29.8.28外	H29.9.15外	"	H29.11.28	3,636,000	
私立学校振興資金利子 補助金 (H11年度)	学校法人矢谷 学園外3法人		10,963,728	—	—	H30.5.1	精算	H29.12.25	169,062	
借入金返済利子に対 する補助			(補助率:定額)	H29.10.20外	—	—				
			6,779,259	H29.11.10	H30.4.5外	H30.4.5外	"	H30.5.23	6,610,197	
私立学校等災害復旧費 補助金 (H28年度)	学校法人鳥取 県自動車学校 外2法人		38,807,675	—	H29.3.23外	H29.6.13外	精算	H29.6.26	756,000	
平成28年に発生した鳥 取県中部地震による建 物の復旧に対する補助			(補助率:定額)	(H28.12.26外)	H29.4.10外	H29.4.21外	"	H29.7.28	4,025,365	
				H29.12.13	(H29.2.3外)	H29.4.21外	H29.4.21外	"	H30.1.18	2,359,000
			7,140,365	H29.6.16外	—	—				
私立専修学校教育振興 補助金 (S52年度)	専門学校米子 女学園外15法 人		489,186,330	—	—	H30.5.8	概算	H29.11.21	88,200,000	
運営費に対する補助			(補助率:定額)	(H29.10.27外)	—	—	"	H30.2.16	1,070,070	
				H30.1.29外	H30.4.11外	H30.4.11外	戻入	H30.5.17	△ 4,834	
			89,265,236	(H29.11.9)	H30.2.1	—				
鳥取県スーパーサイエ ンスハイスクール事業 補助金 (H28年度)	学校法人鷺鳴 学園		2,254,000	—	—	H30.5.2	精算	H30.5.22	1,690,000	
私立高等学校等への スーパーサイエンスハ イスクール事業に対 する補助			(補助率:3/4)	H29.7.27	—	—				
			1,690,000	H29.8.7	H30.4.10	H30.4.26				
鳥取県スーパーグロー バルハイスクール事業 補助金 (H27年度)	学校法人鳥取 家政学園外2 法人		6,869,397	—	—	H30.4.27	精算	H30.5.22	4,677,344	
スーパーグローバルハ イスクール事業に対 する補助			(補助率:3/4)	H29.7.25外	—	—				
			4,677,344	H29.8.7	H30.4.9外	H30.4.13外				
JET-ALT配置支援事 業補助金 (H28年度)	学校法人翔英 学園外2法人		11,388,120	—	—	H30.4.27	概算 戻入	H29.9.25	8,742,885	
JETプログラムを利用 したALTの雇用に対 する補助			(補助率:3/4)	H29.8.22外	—	—				
			8,541,090	H29.9.8	H30.4.10外	H30.4.13外		H30.5.10	△ 201,795	
鳥取県私立高等学校等 hyper-QU実施事業補 助金 (H25年度)	学校法人鳥取 家政学園外7 法人		2,104,360	—	—	H29.11.22外	精算	H29.12.12	243,620	
いじめ問題に関し学級 満足度などを把握する 心理検査(hyper-QU)を 実施する学校設置者へ の助成			(補助率:1/2)	H29.6.2外	—	—	"	H29.12.15	105,000	
				H29.6.27外	H29.11.6外	—	"	H29.12.15	119,080	
				—	—	—	"	H29.12.22	24,700	
				—	—	—	"	H30.1.9	276,380	
			1,052,180	—	—	—	"	H30.2.9	49,400	
			—	—	—	—	"	H30.3.27	10,920	

予算科目(計画調査費)

- ① 国 補 分 なし
② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県環境学術研究 等振興事業費補助金 (H13年度)	鳥取大学外5 法人		45,256,000	H29.6.9 (内示)	—	H30.4.27外	概算	H29.7.25 H30.5.17	46,000,000 △ 744,000	
(補助率:定額)			H29.6.26外	H30.3.31	—					
県内大学等が行う学 術研究の支援			45,256,000	H29.6.27	H30.4.12外	H30.4.26外				
乾燥地研究情報発信 事業補助金 (H13年度)	とっとり乾地研 倶楽部		760,000	—	—	H30.4.18	概算	H29.5.17	380,000	
(補助率:定額)			H29.4.24	H30.3.31	—					
乾地研を支援する団 体が行う乾燥地研究 情報発信事業の支援			380,000	H29.4.25	H30.4.3	H30.4.9				
ものづくり道場支援 事業補助金 (H23年度)	ものづくり協力 会議		1,078,000	—	—	H30.4.27	概算	H29.5.10	1,078,000	
(補助率:定額)			H29.4.18	H30.3.31	—					
ものづくり指導者の 養成の取組を支援			1,078,000	H29.4.21	H30.4.20	H30.4.26				
大学連携強化による 地域の元気づくり活 動支援事業補助金 (H28年度)	明治大学社会 連携機構		204,000	—	—	H29.12.8	精算	H30.2.1	102,000	
(補助率:1/2)			H29.8.4	H29.11.15	—					
県外大学と県内大 学、地域との連携を 強化する			102,000	H29.8.22外	H29.11.27	H29.12.26				
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満のも の										
本庁執行分計								46,816,000		
出納機関執行分計								0		
単 県 分 計								46,816,000		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

- 予算科目 交通対策費
 ① 国 補 分 なし
 ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出 年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
香港・マカオへの教育・ 修学旅行支援事業補助金 (H29年度)	学校法人翔英 学園外2法人		8,787,748			H29.12.5外	概算	H29.9.27	90,000	
						H29.10.19	"		570,000	
						H29.11.29外	"	H30.1.5		
米子・香港便を活用した 香港・マカオへの教育・ 修学旅行支援事業への 助成			(補助率:定額) 710,000		H29.9.16外	H29.11.17外	戻入	H30.1.12	△ 10,000	
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満のも の										0
本庁執行分計										710,000
出納機関執行分計										
単 県 分 計										710,000
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(3) 交付金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
計画調査費									
新規以外のもの							514,461,409		
本庁執行分計							514,461,409		
出納機関執行分計							0		
目計							514,461,409		
合計							514,461,409		

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約 金額			契約 期間	支出 区分	支出 年月日	
私立学校振 興費	国補	就学支援金通知等作成業務委託	テルウェル西日本 株式会社中国支店	(H29.5.19) 742,500	H29.5.19~ H30.3.31	H29.4.19 (免除)	H30.3.31	精算 " " " " " "	H29.6.26 H29.7.28 H29.8.22 H29.9.15 H30.2.23 H30.3.20 H30.5.10	33,750 135,000 128,250 135,000 20,250 128,250 135,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第1号 (随意、単価契約)
予定価格が50万 円未満のもの										0	
本庁執行分計										715,500	
出納機関 執行分計										0	
目計										715,500	
計画調査費	単県	とっとりサイエンスワールド2017 開催事業委託	鳥取県教育委員会	(H29.6.14) 4,300,000	H29.6.14~ H29.12.28	H29.6.8 (免除)	H29.11.30	概算 戻入	H29.6.30 H30.3.27	4,300,000 △ 41,252	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 (特定の者でなければ納入できない)
計画調査費	単県	第50回鳥取県児童生徒地域研究発 表会記念大会兼鳥取県シニア郷 土研究大会開催事業委託	鳥取県地域社会研 究会	(H29.8.10) 1,304,000	H29.8.10~ H30.2.28	H29.8.1 (免除)	H30.2.28	概算 戻入	H29.8.31 H30.3.26	1,304,000 △ 759,464	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 (特定の者でなければ納入できない)
計画調査費	単県	未来に役立つ「ものづくり教育」 実践事業モデル研修業務委託	株式会社ロボライ ズ	(H29.5.29) 1,572,000	H29.5.29~ H29.9.30	H28.5.12 (免除)	H29.8.30	精算	H29.10.6	1,572,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 (特定の者でなければ納入できない)
計画調査費	単県	科学教育振興事業開催業務委託	わかとり科学技術 育成会	(H29.5.8) 3,050,000	H29.5.8~ H30.3.31	H29.4.26 (免除)	H30.4.3	概算 戻入	H29.6.19 H30.4.20	3,050,000 △220,088	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 (特定の者でなければ納入できない)
計画調査費	単県	地域に役立つ「学びの場とつと り」創生事業委託業務	一般社団法人全国 学生連携機構	(H29.4.3) 12,500,000	H29.4.3~ H30.3.31	H29.3.30 (免除)	H30.4.27	概算 精算 戻入	H29.7.4 H29.10.27 H30.2.19 H30.5.30	6,262,606 3,007,993 1,729,401 △45,635	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 (特定の者でなければ納入できない)
予定価格が50万 円未満のもの										0	
本庁執行分計										20,159,561	
出納機関 執行分計										0	
目計										20,159,561	
合計										20,875,061	

該当なし

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

- ア 土地 該当なし
- イ 建物 該当なし
- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却等 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動産 該当なし
- キ 物権 該当なし
- ク 無体財産権 該当なし
- ケ 有価証券 該当なし
- コ 出資による権利

(平成30年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
公立大学法人鳥 取環境大学出資 金	4,168,415,000円			4,168,415,000円	公立大学法人 鳥取環境大学	
鳥取県私学振興 会出資金	40,000,000円			40,000,000円	一般社団法人 鳥取県私学振 興会	
鳥取バイオサイ エンス振興会出 捐金	3,000,000円			3,000,000円	財団法人鳥取 バイオサイエ ンス振興会	
合 計	4,211,415,000円			4,211,415,000円		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券類の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受入額	払出額		
郵便切手及び郵便はがき	11,425円	21,202円	13,332円	19,295円	
合 計	11,425円	21,202円	13,332円	19,295円	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
9枚	30枚	7枚 6,880円	32枚

(3) 基金

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備考
		増	減		
鳥取県環境学術等研究基金	4,112,403,381円	円	407,127,580円	3,705,275,801円	
合 計	4,112,403,381円	円	407,127,580円	3,705,275,801円	

(4) 債 権

(平成30年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本 年 度 中				本 年 度 末		備考
	金 額	件数	増		減		金 額	件数	
			金 額	件数	金 額	件数			
貸付金	127,000,000円	1	0円	—	0円	—	127,000,000円	1	
合 計	127,000,000円	1	0円	—	0円	—	127,000,000円	1	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物 該当なし

ア 土地 該当なし

イ 建物 該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの） 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅 該当なし

(2) 職員駐車場 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

24 備品の処分状況調べ 該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品
28年8月2日	無

26 貸付金等状況調べ

(1) 総表

(単位：円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)				本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高(A)	本年度貸付額 (B)	償還額 (C)	不納付残額 (D)	償還免除額 (E)			
ふるさと融資	学校法人鶏鳴 学園	127,000,000	0	0	0	0	0	127,000,000	平成26年3月24日 契約。第1回償還日 平成30年9月5日 (据置5年)
合計		127,000,000	0	0	0	0	0	127,000,000	

(2) 償還状況

(ふるさと融資)

(単位：円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納付残額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E)	
元金	127,000,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	127,000,000
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			0	0	0	0	0		

○意見、要望等

該当なし

